

ライフプランの考え方

本診断書は、現在の経済状況や将来のご計画をもとに、収支の分析・将来の経済状況の予測を行い、今後の生活設計に役立てていただくためのものです。

本診断書では、ご提供頂きましたデータをもとに下記前提にてシミュレーションを行っていますので、諸条件や経済事情の変化により結果が実際と異なる場合がある事をご了承下さい。

【数値の表示について】

- ・原則として、物価変動等を加味した将来の貨幣価値で表示しています。

【計算基準日について】

- ・平成23年3月31日を計算基準日としてプランを作成しています。

【各変動率について】

- ・物価変動率は0.020%を使用しています。
- ・給与変動率は詳細設定された値(次ページ参照)を使用しています。
- ・生活費変動率は1.0%を使用しています。
- ・金融資産の運用率は以下のとおりです。
 - 流動性資金:0.040% ■確実性資金:0.40% ■利殖性資金:2.560%
- ・賃貸の場合の家賃変動率は0.0%を使用しています。
- ・教育費変動率は0.740%を使用しています。

【金融資産について】

- ・金融資産は、預貯金・投資信託・株式等を想定していますので、不動産など価額の大きな変動が見込まれるものは考慮していません。

【退職金・企業年金・死亡退職金について】

- ・あくまでも現在の水準であり概算の金額です。

【生活費について】

- ・生活費は、教育費や住宅費、生命保険料等を除いた金額です。
- ・世帯主死亡時の遺族の生活費割合は70%、子供独立時は70%とします。
- ・「退職後の生活費」の設定がない場合には現状の生活費を引き続き計上して計算します。

【お住まいについて】

- ・住宅取得予定がある場合にはその物件価格に諸経費を加えた金額が取得金額となります。

【使途不明金について】

- ・年間収支のうちで積立に廻さない金額は、使途不明金として計上しています。

【税金について】

- ・以下の項目を勘案して所得税及び住民税について簡易的に概算計算を行なっています。
 - 事業所得 … 「自営業としての年収」を事業所得として計上しています。
 - 給与所得 … 「給与所得者としての年収」をもとに給与所得控除を勘案して計上しています。
 - 雑所得 … 「職業が【その他】の場合の年収」および、「公的年金」や「企業年金(公的年金等控除を勘案)、個人年金(支払保険料を控除)」を対象としています。
 - 退職所得 … 「退職一時金」をもとに退職所得控除を勘案して計上しています。
- ・上記以外の収入については、手取概算額を計上しています。
 - 利子所得 配当所得 不動産所得 山林所得
 - 譲渡所得 一時所得

